第１号様式

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　和泊町長　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　所 |  |
|  | 氏　名法人その他の団体にあっては，主たる事務所の所在地，名称及び代表者の氏名 | 印 |
|  | 電話番号 | （ 　 ） ― |
|  | ＦＡＸ番号 | （ 　 ） ― |

　　和泊町が発注する下記の役務の提供等の業務に関する契約に係る入札参加資格の審査を受けたいので，関係書類を添えて申請します。

　　なお，この入札参加資格審査申請書及び添付書類の全ての記載事項は，事実と相違ないことを誓約します。

記

　資格審査を希望する**役務**の提供等の業務

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 希望する業務 |  | 希望する業務 |  |
| １清掃 |  | ⑥　空気調和設備賃貸業務 |  |
| ２予防・駆除 |  | ⑦　プレハブ賃貸借 |  |
| ３空調設備保守点検 |  | ⑧その他賃貸業務 |  |
| ４電気設備保守点検 |  | １２会議録調整業務 |  |
| ５警備 |  | １３消防設備保全業務 |  |
| ６広告・宣伝・ビデオ制作 |  | １４環境衛生管理業務 |  |
| ７コンピューター関連 |  | １５旅行業務 |  |
| 1. 情報処理業務
 |  | １６下水道処理施設維持管理業務 |  |
| 1. システム開発業務
 |  | １７電気・冷暖房設備保全業務 |  |
|  | 1. コンピューター関連保守業務
 |  | １８昇降機設備保全業務 |  |  |
|  | 1. 電気通信サービス業務
 |  | １９浄化槽等清掃業務 |  |  |
|  | ８各種調査研究コンサル |  | ２０設備管理業務 |  |  |
|  | ９人材派遣 |  | ２１空調機器保守管理 |  |  |
|  | １０会場設営・イベント企画 |  | ２２風力発電機保守サービス |  |  |
|  | １１リース・レンタル |  | ２３速記・会議録作成 |  |  |
|  | 1. ＯＡ機器賃貸業務
 |  | ２４設備保守点検業務 |  |  |
|  | 1. 医療機器賃貸業務
 |  | ２５調査・測定業務 |  |  |
|  | 1. 車両賃貸業務
 |  | ２６建物管理等各種保守管理 |  |  |
|  | 1. 寝具賃貸業務
 |  | ２７その他 |  |  |
|  | 1. 中央監視制御設備賃
 |  |  |  |  |

　注　資格審査を希望する業務について，「希望する業務」の欄に○印を付けてください。

第２号様式

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

１　経営の規模

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  売 上 高 |  決算期別業務名 | 直前第２年度決算 年　月　日から 年　月　日まで | 直前第１年度決算 年　月　日から 年　月　日まで |  |
|  | 　　　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　　千円 |
|  | 　　　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　　千円 |
|  | 　　　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　　千円 |
|  | 　　　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　　千円 |
|  | 　　　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　　千円 |
| 資本金等 | 資本金又は元入金 |  　　　　　　 千円 | 外国資本の割合（） |  　％ （　　　　　　　　　　） |
|  職 員 の 状 況 | 区　　　　分 |  | 技　　　術 |  |  | 合　　　計 |
|  |  人 人 |  人 人 |  人 人 |  人 人 |  人 人 |
|  |  |
|  |  人 人 |  人 人 |  人 人 |  人 人 |  人 人 |
|  |  人 人 |  人 人 |  人 人 |  人 人 |  人 人 |
|  機 械 及 び | 機　　　種 | 性　　　　　　能 | 台数 |  |
| 機械装置 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  器 具 等 の 保 有 状 況 | 車両運搬具 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 工具器具備品 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

２　経営の状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  経 営 成 績 |  |  直前第２年度決算（Ａ）   | 直前第１年度決算（Ｂ）直前第１年度決算（Ｂ） | 伸び率((Ｂ－Ａ)／Ａ） |  |
|  |  千円 |  千円 |  ％ |
|  |  千円 |  千円 |  ％ |
| 税引前当期利益 |  千円 |  千円 |  ％ |
| 営業履歴 | 創　　　　　業 | 　　　　年　　月 | 転廃業（休業） | 　　　　年　　月～　　　　年　　月 |
| 現組織への変更 | 　　　　年　　月 |   |  　　　年　　月 |

３　過去２箇年間における国又は地方公共団体との契約実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 業　　務　　名 | 契約年月日 | 契　　約　　先 |  |  |
|  |  |  | 　　　　　　千円 |
|  |  |  | 　　　　　　千円 |
|  |  |  | 　　　　　　千円 |
|  |  |  | 　　　　　　千円 |
|  |  |  | 　　　　　　千円 |
|  |  |  | 　　　　　　千円 |

　注　過去２箇年間における国（公団を含む。）又は地方公共団体との１件当たりの契約額が最高の

ものを，業務ごとに記入してください。なお，契約実績がない場合は，記入は不要です。

４　営業希望地区

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |   | 営業希望地区 |  注　「営業希望地区」の欄には， 　取引予定事業所ごとに営業を　　希望する地域を次の地域区分　　の番号により記入してくださ　　い。

|  |
| --- |
|  （地域区分） |
| 01 全県　　 |  | 02 県央地区 |
| 03 南薩地区 |  | 04 北薩地区 |
| 05 大隅地区 |  | 06 熊毛地区 |
| 07 奄美地区 |  |  |

 |
| 申　請　者（本社） |  |
|  支 店 ・ 営 業 所 |   | 名　　　称 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

５　営業上の許可，認可等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  業　　務　　名 |  |  |  |
|  |  |  　年　月　日から　　年　月　日まで |
|  |  |  　年　月　日から　　年　月　日まで |
|  |  |  　年　月　日から　　年　月　日まで |
|  |  |  　年　月　日から　　年　月　日まで |

第２号様式の２（第４条，第９条関係）

誓　　　　約　　　　書

　私は，下記の事項について誓約します。

　なお，役務の提供等の業務に関する契約に係る競争入札参加資格審査要綱（以下「要綱」という。）第７条第２項に規定する審査のため，下記事項について，和泊町長が鹿児島県警察本部長に照会することを承諾し，照会で確認された情報は，今後，私が和泊町と行う契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が，次のいずれにも該当する者ではありません。

　(1) 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）

　(2) 自己，自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもっ　　　　　て，暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者

　(3) 暴力団又は暴力団員等に対して，いかなる名義をもってするかを問わず，金銭，物品その他の財産上の利益を不当に提供し，又は便宜を供与するなど，直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し，又は関与している者

　(4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

　(5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者

２　暴力団又は暴力団員等が，その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　和泊町長　　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| (ふりがな) |  |
| 氏名法人その他の団体にあっては，主たる事務所の所在地，名称及び代表者の氏名 | 印 |

注１　自己及び自社の役員等の名簿（別紙）を添付してください。

２　「役員等」とは，要綱第２条第６号のとおりです。

（別紙）

**自己及び自社の役員等の名簿**

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名　又　は　名　称 |  |
| 住所又は主たる事務所の所在地 |  |
| 役　職　名 | （ふりがな）氏　　名 | 性別 | 生年月日 | 住　所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注１　代表者も含めて作成してください。

２　記入欄が不足する場合は適宜追加してください。

　３　この名簿に記載されている個人情報については，要綱第７条第２項に規定する審査に必要な範囲内で，他の行政庁に情報提供することになりますので，各人の同意を得た上で記載してください。

第３号様式

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏　　　名 | 法 令 等 に よ る 業 務 資 格 | 経験年数 |  |
|  |  |  |
|  名　　　称 |  |  |
|  |  |  年　月　日 |  　年　月　日 | 　 年　 月 |
|  |  |  年　月　日 |  　年　月　日 | 　 年　 月 |
|  |  |  年　月　日 |  年　月　日 | 　 年　 月 |
|  |  | 　　年　月　日 |  年　月　日 |  年　 月 |
|  |  | 　　年　月　日 | 　 年　月　日 |  年　 月 |
|  |  |  年　月　日 |  　年　月　日 |  年　 月 |
|  |  |  年　月　日 |  　年　月　日 | 　 年　 月 |
|  |  |  年　月　日 |  　年　月　日 | 　 年　 月 |
|  |  |  年　月　日 |  　年　月　日 | 　 年　 月 |
|  |  |  年　月　日 |  　年　月　日 | 　 年　 月 |
|  |  |  年　月　日 |  年　月　日 | 　 年　 月 |
|  |  |  年　月　日 |  年　月　日 |  年　 月 |
|  |  |  年　月　日 | 　 年　月　日 |  年　 月 |
|  |  |  年　月　日 |  　年　月　日 |  年　 月 |
|  |  |  年　月　日 |  年　月　日 | 　 年　 月 |
|  |  |  年　月　日 |  年　月　日 |  年　 月 |
|  |  |  年　月　日 | 　 年　月　日 |  年　 月 |
|  |  |  年　月　日 |  　年　月　日 |  年　 月 |
|  |  |  年　月　日 | 　 年　月　日 |  年　 月 |
|  |  |  年　月　日 | 　 年　月　日 |  年　 月 |
|  |  |  年　月　日 | 　 年　月　日 |  年　 月 |
|  |  |  年　月　日 | 　 年　月　日 |  年　 月 |
|  |  |  年　月　日 | 　 年　月　日 |  年　 月 |
|  |  |  年　月　日 |  　年　月　日 |  年　 月 |

　注１　営業概要書（別記第２号様式）の「１　経営の規模」の「職員の状況」の「有資格職員」の

　　　欄の職員について記入してください。

　　２　「経験年数」の欄には，資格審査基準日直前の月末現在における経験年数を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  番　号 |  業　　務　　名 |  資　　格　　等　　の　　名　　称 |  人　数 |  |
| １ |  |  |  人 |
|  |  人 |
|  |  人 |
| ２ |  |  |  人 |
|  |  人 |
|  |  人 |
| ３ |  |  |  人 |
|  |  人 |
|  |  人 |
| ４ |  |  |  人 |
|  |  人 |
|  |  人 |
| ５ |  |  |  人 |
|  |  人 |
|  |  人 |
| ６ |  |  |  人 |
|  |  人 |
|  |  人 |
| ７ |  |  |  人 |
|  |  人 |
|  |  人 |
| ８ |   |  |  人 |
|  |  人 |
|  |  人 |
| ９ | 　　　　　　 |  |  人 |
|  |  人 |
|  |  人 |
| 10 | 　　　　　　 |  |  人 |
|  |  人 |
|  |  |  人 |  |
| 11 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |  |  人 |
|  |  人 |
|  |  人 |
| 12 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |  |  人 |
|  |  人 |
|  |  人 |

使　　用　　印　　鑑　　届

使用印　　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

　上記の印鑑は，入札・見積りに参加し，契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

　　年　　月　　日

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

委　　任　　状

 　　年　　月　　日

　和泊町長　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　所 |  |
|  | 氏　名法人その他の団体にあっては，主たる事務所の所在地，名称及び代表者の氏名 | 印 |

　役務の提供等の業務に関する契約に係る和泊町との取引において，代理人を定め下記事項を委任します。

 記

 ＜受任者＞

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| (ふりがな) |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 | （ 　 ） ― |
| ＦＡＸ番号 | （ 　 ） ― | 受任者印 |

　＜委任事項＞

　　　　　　　１　見積及び入札に関すること

　　　　　　　２　契約の締結に関すること

　　　　　　　３　代金の請求及び受領に関すること

　　　　　　　４　復代理人の選定に関すること

　　　　　　　５　上記各号に付帯する一切の事項

　＜委任期間＞ 　　 年　 月　 日　から 　　 ただし，委任期間内に締結された契約に係る，請求

 　　　　　 　　　 及び受領については，その終了時まで有効とする。

 　　　 年 月 日　まで

第４号様式（第９条関係）

変　　更　　等　　届

 　　　　　　　年　　月　　日

　　和泊町長　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 届出者 | 住　所 |  |
|  | 氏　名法人その他の団体にあっては，主たる事務所の所在地，名称及び代表者の氏名 | 印 |

　　下記のとおり変更等があったので届け出ます。

記

　１　身分の変更

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |   |  当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者・破産者で 復権を得ない者 |  |
|   | 年　　　月　　　日 |

　２　事業に必要な許可，認可等の失効又は取消し

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |   |  |  |
|   | 年　　　月　　　日 |

　３　住所又は氏名（法人その他の団体にあっては，主たる事務所及び営業所等の所在地，名称又は代表者若しくは役員等の氏名）の変更

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  変　　　　　更　　　　　前 |  |  |
|  変　　　　　更　　　　　後 |  |
|  変　　更　　年　　月　　日 | 年　　　月　　　日 |

　４　営業の休止，再開又は廃止

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |   |  |  |
|   | 年　　　月　　　日 |

個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書

　　　年　　月　　　日

所在地（住所）

法人名（商号）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

□　チェック欄（該当する項目のいずれかにチェックを入れてください。）

１　〈領収証書の写しを貼付〉

**□**　　当事業所は，現在，鹿児島県　　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け，従業員等の個人住民税について，特別徴収を実施し納入しています。

**→　直近の領収証書の写しを貼付してください**

こちらに直近の領収証書の写しを貼り付けてください。

 ２　〈県外事業所で鹿児島県内に事業所がなく居住する従業員等もいない場合〉

**□** 当事業所は，鹿児島県内に事業所（支店，営業所等を含む。）がなく，

かつ，鹿児島県内に居住する従業員がいません。

注）以下のチェック項目に該当する場合は，鹿児島県内の事業所の所在地の市町村で確認を受けてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ３**□** | 〈特別徴収の実施確認〉当事業所は，従業員等の個人住民税について，特別徴収を実施しています。  | 市町村確認印 |  |
| ４**□** | 〈特別徴収義務がない場合〉　　当事業所は，個人住民税について特別徴収義務のない事業所です。 | 市町村確認印 |  |
| ５**□** | 〈特別徴収義務があるが実施していない場合〉当事業所は，　　　　年　　月から，従業員等の個人住民税について，特別徴収を開始することを誓約します。　　つきましては，特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。 | 市町村確認印 |  |

注）　５の誓約による申請は，１回だけの特別措置です。次回の申請時に特別徴収義務がありながら実施していない場合は，申請できません。